

(様式-7)

様式-7記入例

誘導施設の休廃止届出書

休止・廃止に係る行為に着手する
30日前の日を記入してください。

2023年4月1日

(宛先) 加古川市長

- ・届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入してください。
- ・届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏名を記入してください。

届出者 住所 加古川市〇〇町〇番〇号
 氏名 〇〇株式会社
 代表取締役 加古川 太郎
 連絡先 079-000-0000

代理人 住所 加古川市〇〇町〇番〇号
 氏名 株式会社 〇〇設計事務所
 加古川 花子
 連絡先 079-000-0000

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の(休止・廃止)について、下記により届け出ます。

記

いずれかを選択してください。

1 休止(廃止)しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

名称 : 加古川〇〇

用途 : 大型商業施設(大規模小売店舗立地法に規定する
大規模小売店舗)

所在地 : 加古川市〇〇町〇番〇号

P2ページを参照のうえ、誘導施設であることがわかるように記入してください。

2 休止(廃止)しようとする年月日

2023年5月15日

3 休止しようとする場合にあっては、その期間

2023年12月30日まで

4 休止(廃止)に伴う措置

(1) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

事務所

(2) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

必要な書類 : 敷地をフェンス等で囲い、適切に管理を行う。

除却の予定時期 : 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

その他 : 〇〇〇〇

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 4(2)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。